

平成28年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月14日

上場会社名 株式会社 ネクスグループ 上場取引所 東  
 コード番号 6634 URL http://www.ncxxgroup.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 司  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 石原 直樹 TEL 03-5766-9870  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期第3四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第3四半期	8,093	76.9	△546	—	△668	—	△673	—
27年11月期第3四半期	4,574	△7.2	△654	—	△885	—	△429	—

(注) 包括利益 28年11月期第3四半期 △587百万円 (-%) 27年11月期第3四半期 △360百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第3四半期	△45.23	—
27年11月期第3四半期	△29.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第3四半期	14,786	4,200	27.4	272.12
27年11月期	14,303	4,726	32.0	308.98

(参考) 自己資本 28年11月期第3四半期 4,047百万円 27年11月期 4,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年11月期	—	0.00	—	—	—
28年11月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,910	74.1	112	—	108	—	△308	—	△21.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）株式会社チチカカ  
除外 1社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年11月期3Q	15,030,195株	27年11月期	15,030,195株
② 期末自己株式数	28年11月期3Q	156,058株	27年11月期	197,524株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年11月期3Q	14,888,541株	27年11月期3Q	14,398,612株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。なお、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料や記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、「添付資料」6ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書の提出日(平成28年10月14日)現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復を続けておりますが、世界経済の不透明感は増大し、円高や株式市場の低迷など、経済環境の先行きは予断を許さない状況にあります。

当社が属する情報通信関連市場は、日本政府が6月に閣議決定した「日本再興戦略2016」のなかでも、第4次産業革命を実現に向け新たな有望成長市場として、IoT、ビックデータ、ロボット、AI(人工知能)を掲げているなど、今後は革新的な技術を活用する市場の発展が見込まれます。

このような事業環境において、2016年4月に当社と子会社である株式会社S J I(以下SJI)は、当社の親会社である株式会社フィスコが設立し、ビットコイン取引所の運営事業等、仮想通貨ワンストップサービスを行う株式会社フィスコ仮想通貨取引所(2016年7月1日付けで「株式会社フィスコ仮想通貨取引所」に社名変更。以下フィスコ仮想通貨取引所)への資本参加を決議いたしました。

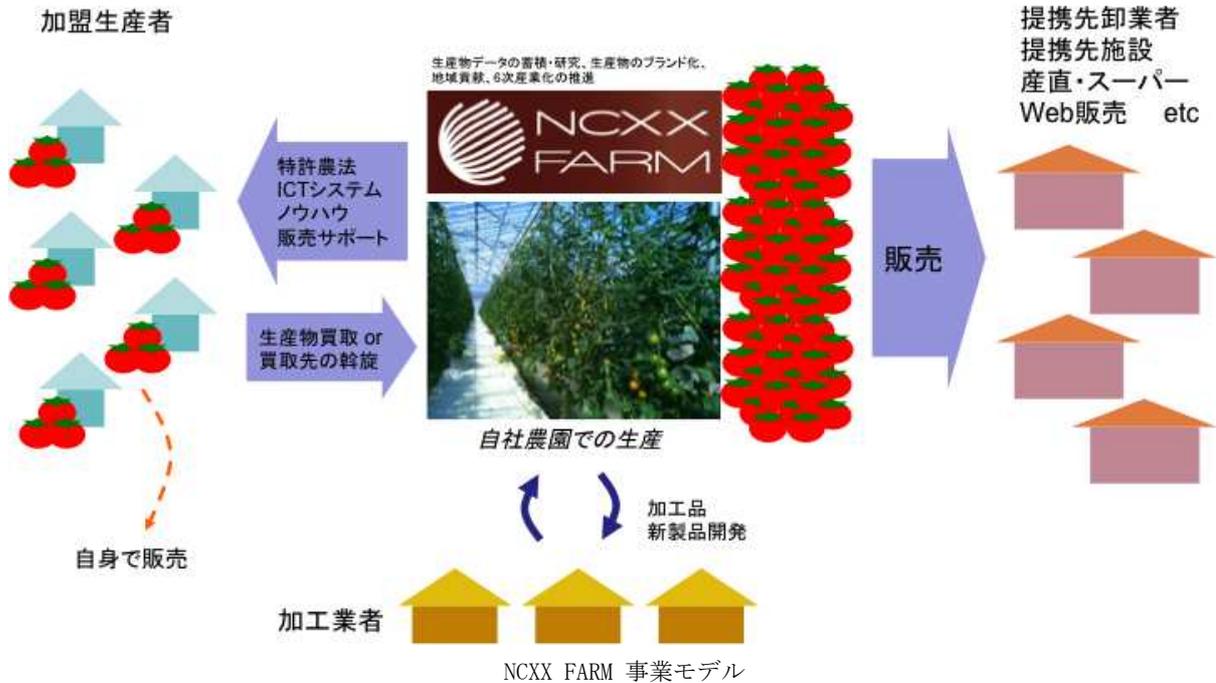
2016年5月25日の参議院本会議において、ビットコインなどの仮想通貨の売買取引や仮想通貨同士の交換取引、これらの媒介・取次・代理等を業とする事業者を登録制とするなどの規制を盛り込んだ改正資金決済法が可決・成立しました。改正法では、仮想通貨の定義について、ネットワーク上でやりとりが可能な財産的価値であって、不特定の者との間で物品やサービスの購入に使用することができ、また売却や購入が可能なものとしています。

さらに、ビットコインを支えるブロックチェーン技術に関しては、経済産業省が事業者を交えた非公開の検討会を設置し、IoT分野への活用を検討するなど、2016年度以降の新規事業や政府の新成長戦略に反映することも視野に入れています。当社は様々な産業への通信機器の導入実績があり、またSJIでは現在、フィンテック分野を戦略的注力領域と位置付け、その中でも特に重要な要因としてブロックチェーン技術に注目しております。当社は、フィスコ仮想通貨取引所が提供するビットコインをはじめとする仮想通貨に関するあらゆるサービスの提供を融合させ、「IoT×フィンテック×各種産業分野(自動車、ロボット、農業など)」の新たなソリューションの提供を目指します。

また、2015年12月21日付けで、農業ICT事業(NCXX FARM)について、圃場の規模を現在の140坪から、総面積1,640坪まで拡大し、農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」と、特許農法による「化学的土壌マネジメント」+ICTシステムによる「デジタル管理」のパッケージ販売を行う「フランチャイズ事業」の事業化を推進しております。

「6次産業化事業」では、2016年4月には増設した圃場において各種ミニトマトの定植作業を行い、6月より増設ハウスで栽培された新品種のミニトマトの収穫、出荷を開始しております。同6月には東京都内にある岩手県のアンテナショップ「岩手銀河プラザ」での試食販売を実施し、さらに8月には花巻本社においてNCXX FARMの圃場見学会とITトマト試食会を開催、加えて地元花巻市内で開催された宮澤賢治生誕120年記念イベントにおいて屋台村に出店するなど地域に密着した取り組みも平行して進めてまいりました。

「フランチャイズ事業」では、東北の企業向けにすでに導入が決定しており、全国各地からの問い合わせも増えてきております。



次に、各子会社の状況につきましては、株式会社ネクス（以下ネクス）では、2016年3月には、昨年より販売を開始しております。OBD II型自動テレマティクスデータ収集ユニット「GX4x0NC」を参考出展いたしました。

株式会社ネクス・ソリューションズ（以下ネクス・ソリューションズ）では、既存顧客からの継続・安定した受注に加えて昨年度に続いて今期も地銀の「システム再構築」や、大手ガス会社の「エネルギーの自由化に伴うシステム開発」などの受注が順調に推移しております。中部、関西、九州の事業所に加えて昨年度に本格稼働した関東事業部も金融系システムを中心とした技術者の確保及び事業拡大は順調に進んでおり、計画に沿って推移しております。

グループ会社との連携といたしましては、親会社である株式会社フィスコに提供している、無料スマートフォンアプリ「FISCO (FISCOアプリ)」及びPCブラウザ版「FISCO (FISCOウェブ)」の、検索の高速化やお気に入り連携、アラート機能などの機能追加を行ったバージョンアップ版をリリースするなどサービス向上に努めております。

また、IoT (Internet of Things:モノのインターネット) サービスの1つの取り組みとして、前述したネクスのOBD II型データ収集ユニット「GX410NC」を使用したテレマティクスサービスシステム開発に今期も力を入れております。

さらに、「農業ICT」に関しましても当社の農業ビジネス拡大に伴い、万が一通信システムにエラーが出た際も、自動でリカバリを行う機能を搭載するなどのバージョンアップを行っております。

SJIでは、有利子負債の圧縮、金融機関との取引正常化、徹底した経費削減等、様々な財務改善策を着実に進めると同時に、本格的な成長に向け、業務を推進してまいりました。具体的には、既存顧客への積極的な営業活動や提案活動に加え、グループ横断的な営業活動を行うことで新規顧客の開拓を促進してまいりました。しかしながら、2016年4月28日付でSJI株式が特設注意市場銘柄の指定継続となり、売上高の大半を占める既存顧客からの継続案件は、SJIの技術力に対する評価及びこれまでの信頼関係により、大きな影響を受けていないものの、新規案件の受注は、一部獲得が難しい状況が発生してまいりました。当初の売上計画では、財務体質の改善が進むこと等により、顧客からのSJIに対する与信回復による受注増を期待し、下期（2016年5月1日～2016年10月31日まで）に伸びる想定で策定されておりました。また、第2四半期までは、当初の計画を上回って推移しておりましたが、当第3四半期においては、上記のとおり、新規案件の受注獲得が思うように伸びなかったため、結果として売上高は計画を下回って推移いたしました。なお、SJI株式の特設注意市場銘柄および監理銘柄(審査中)の指定は、9月24日付けで解除をされております。

一方、SJIはフィンテック分野を戦略的注力領域と位置付け、様々な取り組みを行っております。2016年4月には、ビットコイン取引所の運営事業等を行うフィスコ仮想通貨取引所へ資本参加いたしました。フィスコ仮想通貨取引所は、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発やその運用、社債発行等のB2Bサービス、クラウドファンディング等のB2Cサービスなど、仮想通貨に関するあらゆるサービスをワンストップで提供することを目指しています。SJIは、これら事業にかかるシステムの開発を担ってまいります。また、2016年5月には、ビットコイン取引

所「Zaif」の運営、ブロックチェーン技術の開発等を行うテックビューロ株式会社（以下テックビューロ）へ出資するとともに同社と業務提携いたしました。テックビューロのプライベート・ブロックチェーン技術である「mijin」は、金融関連をはじめとする幅広いビジネス領域に適応可能であり、今後ますます実証実験のニーズが高まることが予想されます。SJIは、「mijin」の実証実験サポートサービスの請負ビジネス及び「mijin」によるシステム構築を担う予定であります。

株式会社ケア・ダイナミクス（以下ケア・ダイナミクス）では、介護事業者向けASPシステムの提供を行い、既に400以上の介護施設にシステムの導入実績が有りますが、新たに介護ロボットの導入支援や介護ICTの提供などのサービスを開始し「総合介護事業支援企業」へと進化いたしました。

介護ロボットの導入支援につきましては、厚生労働省の「介護ロボット等導入支援特別事業（平成27年度補正予算）」においてロボットスーツHAL®の導入検討先法人に対し5月、6月とHAL体験会を実施しており、その他の取り扱い製品も含めた多数の問い合わせを頂いております。

また、介護事業者支援サービスとして、新たに3つのサービスを開始いたしました。

- ・災害対策の一環として施設の空いた屋上スペースに初期投資不要で太陽光発電システムを設置し、災害などによる停電時に非常用電源として無料でご利用いただけるアーバンルーフシェアサービス。（<http://www.care-dynamics.jp/roofpg/>）

- ・空調、冷凍冷蔵機器のコンプレッサーの劣化を専用修復材により回復させ、電気使用量を最適な状態に戻す空調コスト削減サービス。（<http://www.care-dynamics.jp/renew/>）

- ・ネクスの通信機器とネクス・ソリューションズのソフトウェア開発により、介護車両の危険運転（急発進、急停止、急ハンドル）を把握し、ドライバーに的確に指導することで高齢者を乗せた介護車両の危険運転の防止につながる介護送迎車用OBD II ソリューションサービス。（<http://www.care-dynamics.jp/obd2/>）

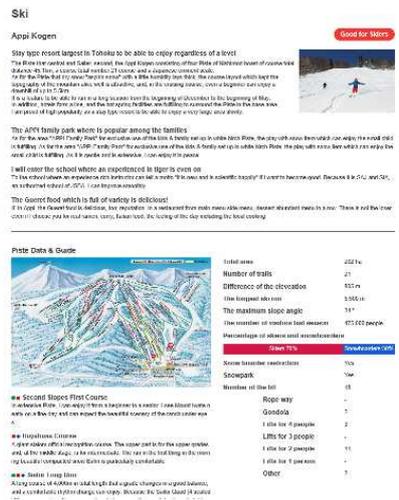
今後も、介護施設が必要とするサービスの開発と提案を行い、介護事業者の支援を行ってまいります。



介護送迎車用OBD II ソリューションサービス

インターネット旅行事業のイー旅ネットグループでは、旅行商材の氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応でき、多くのお客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。これは、その背景として、厳選された経験豊富な「トラベルコンシェルジュ」（旅行コンサルタント）が登録されている、日本で唯一のインターネットによるオーダーメイド旅行会社としての体制を構築できたことに他なりません。

2015年6月には訪日外国人向け専用サイトをオープンし、アジアを中心に検索エンジン対策を実施してまいりました。訪日旅行者数は予想をはるかに上回る勢いで、2016年度末には前年比20%増の2,350万人となる予測で、観光施設の不足が予想されております。このような中、インバウンド向けコンテンツの充実を図るべく2016年4月には、訪日外国人向けで需要の多い春スキー英語サイトを新設し10コースを掲載いたしました。2016年度年内には株式会社実業の日本社の協力で190コースまで増強し掲載する予定です。また、前期ご報告の通り、予想されるホテル不足対策として、マンション販売・賃貸事業者と民泊事業における業務提携に向けた検討を継続しております。当社の取り扱う訪日外国人の国籍も様々ですが、ウェブトラベルでは世界人口の23%と言われるモスリム（イスラム教信者）に注目し、インドネシアやマレーシアを中心に検索エンジン対策を行い、専用サイトへの誘導を行っております。対象の2ヶ国では2億人強がモスリムという数字があり、マーケット規模に不足はないと思われま



一方、「トラベルコンシェルジュ」の登録数も順調に推移し、前期末の300名から2016年8月末現在で384名となっております。

また、「トラベルコンシェルジュ」が中心となり企画した「こだわりの旅」では、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しております。2016年6月には、カナダ大自然を満喫する旅として人気の『美しく輝く氷河湖を楽しむ旅』を、7月には、新しいタイの楽しきエレファントライドを紹介した『心解きほぐすタイ』を、8月には、今人気が出つつあり話題のグランピングの元祖となったアフリカのテントホテルを楽しめる『南部アフリカを優雅に楽しむ』をリリースいたしました。これからも継続してこだわりの旅をご案内してまいります。

2016年8月から子会社化したチチカカでは、2016年3月時点で137店舗あった店舗を選別し、2017年3月には99店舗まで縮小させるリストラチャリングを進めております。2016年4月から2016年8月の5ヶ月間で15店舗を閉店し8月末時点で122店舗体制となっております。今後も不採算店の閉店を順次進めて参ります。また、販管費の抑制、原価率低下により営業利益の単月黒字化に目処ができております。当第3四半期連結結果計期間におきましては、まだ業績の取り込みは行っておりません。

連結業績につきましては、SJIの業績を取り込んだ事により、売上高は大幅に増加しました。ただし、前述した通り、新規案件の受注獲得が思うように伸びなかったため、結果として売上高は計画を下回って推移いたしました。また、ネクスにつきましても第2四半期連結結果計期間と同様に、下期偏重の売上予算のため当期の売上実績が少なく、原価及び販管費の固定費分をまかなう事ができなかったことと、前期より一部顧客の間で延伸になっている受託開発案件の製品仕掛について保守的に見直し、棚卸資産を減じた事により製造原価が増加し、営業損失を計上しております。一方、SJIにおいて第1四半期に子会社で発生した人民元建て債権等の期末換算及び回収時において発生した為替差損26百万円を計上しておりますが、その後、円高となったことから、当第3四半期においては、計16百万円を為替差損として計上しております。

上記の結果、売上高においては、8,093百万円（対前期比76%増）となりました。営業損失は546百万円（前期は営業損失654百万円）、経常損失は668百万円（前期は経常損失885百万円）、税金等調整前四半期純損失は589百万円（前期は税金等調整前四半期純損失389百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は673百万円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失429百万円）となりました。

当第3四半期連結結果計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。  
(デバイス事業)

ネクスでは、M2M及びモバイルコンピューティング向けのLTE-USB Dongleは、国内での保守サポート体制の充実により引き続き順調に売上が推移し、下期にかけて受注の増加が期待できます。また、新製品のOBD II型データ通信ユニット、GX410NCにつきましては、主に車両管理のソリューションを提供する法人や商社など約20社に対して、3千台を上回るサンプル導入から、本格受注に向けた商談が進み、より一層営業を強化しております。今後も通期を通して上記2製品の販売が売上に寄与する見込みです。

ネクス・ソリューションズ、ケア・ダイナミクスにつきましては、概ね予定通りに推移しております。

この結果、当第3四半期連結結果計期間の売上高は6,981百万円（対前期比105%増）、営業損失は458百万円（前期は営業損失551百万円）となりました。

## (インターネット旅行事業)

当第3四半期連結累計期間の売上高は、昨年から続くイスラム国によるテロからゆっくりと回復し、熊本地震の影響が残る中、安全とされるカナダ及びアメリカ方面とオーストラリアのハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,013百万円、国内旅行事業売上が98百万円、合計1,112百万円(対前期比6.0%減)となりました。一方で営業利益は15百万円(対前期比21.6%減)となりました。6月に入りお客様からの見積もり依頼件数は、「ウェブトラベル」サイトで前年比109%、「イー旅ネット」サイトを含めた合計でも95%と回復傾向となっております。受注件数も累計で前年比99%となり、売上高総利益率も17%を維持しております。これはテロの影響を懸念する旅行者が一旦様子見から、渡航先をアメリカ、オーストラリアやハワイ方面に変更して回復しているもので、前期同様この傾向は今後もしばらく続くものと思われます。また、アジアからの旅行相談も1ヶ月あたり数件だったものが10件以上となり、徐々に効果が出始めております。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

資産の残高は、前連結会計年度末と比較して483百万円増加し、14,786百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が613百万円減少、商品が814百万円増加、未収入金が977百万円減少、建物及び構築物が595百万円増加、投資その他の資産のその他が659百万円増加したことによります。

## (負債)

負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,009百万円増加し、10,586百万円となりました。この主な要因は、前受金が138百万円増加、転換社債型新株予約権付社債が300百万円増加、資産除去債務が454百万円増加、繰延税金負債が679百万円増加、借入金残高(※注)が718百万円減少したことによります。

## (純資産)

純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して526百万円減少し、4,200百万円となりました。この主な要因は、資本剰余金が67百万円増加、利益剰余金が673百万円減少したことによります。

(※注) 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年1月19日の「平成27年11月期 決算短信」から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得し、子会社化したことに伴い株式会社チチカカを連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

## (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,905,141	2,291,881
受取手形及び売掛金	2,351,650	2,079,831
商品	—	814,486
仕掛品	661,180	227,367
原材料	10,763	9,050
未収入金	2,046,360	1,068,929
前渡金	185,857	282,935
短期貸付金	2,640,314	724,559
繰延税金資産	1,019	2,682
その他	141,575	175,595
貸倒引当金	△2,889,846	△1,770,805
流動資産合計	8,054,017	5,906,512
固定資産		
有形固定資産	714,801	1,413,685
無形固定資産		
ソフトウェア	89,845	148,870
のれん	4,889,085	4,501,059
その他	8,620	10,171
無形固定資産合計	4,987,552	4,660,102
投資その他の資産		
投資有価証券	89,955	153,872
長期未収入金	2,643,331	2,502,617
長期貸付金	1,306,363	3,426,775
その他	294,020	953,581
貸倒引当金	△3,786,947	△4,230,342
投資その他の資産合計	546,723	2,806,505
固定資産合計	6,249,077	8,880,292
資産合計	14,303,095	14,786,805
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,554	574,871
短期借入金	484,049	759,334
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,115,702	2,061,419
未払金	588,967	479,581
未払費用	273,172	231,753
未払法人税等	43,832	41,433
未払消費税等	94,848	170,680
前受金	195,147	333,610
賞与引当金	153,253	160,825
製品保証引当金	93,000	94,000
店舗閉鎖損失引当金	—	105,457
その他	227,003	280,910
流動負債合計	5,003,532	5,293,877
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	1,465,000
長期借入金	3,306,196	2,367,159
退職給付に係る負債	3,511	30,506
資産除去債務	—	454,487
繰延税金負債	27,496	706,909
その他	70,959	268,636
固定負債合計	4,573,163	5,292,698
負債合計	9,576,695	10,586,576

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,748	1,819,748
資本剰余金	1,708,701	1,776,350
利益剰余金	1,101,539	428,124
自己株式	△150,840	△107,897
株主資本合計	4,479,148	3,916,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△320	14,933
繰延ヘッジ損益	14	△351
為替換算調整勘定	104,081	116,632
その他の包括利益累計額合計	103,775	131,213
新株予約権	30,185	35,543
非支配株主持分	113,290	117,146
純資産合計	4,726,400	4,200,228
負債純資産合計	14,303,095	14,786,805

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
売上高	4,574,741	8,093,304
売上原価	4,190,987	7,072,090
売上総利益	383,754	1,021,214
販売費及び一般管理費	1,038,642	1,567,741
営業損失(△)	△654,888	△546,527
営業外収益		
受取利息	32,802	28,920
受取家賃	—	10,824
その他	8,174	9,800
営業外収益合計	40,976	49,544
営業外費用		
支払利息	94,674	124,585
為替差損	157,423	30,578
その他	19,938	16,007
営業外費用合計	272,036	171,171
経常損失(△)	△885,948	△668,154
特別利益		
固定資産売却益	—	933
新株予約権戻入益	—	600
見積遅延損害金戻入益	—	58,586
貸倒引当金戻入額	—	19,287
負ののれん発生益	20,571	4,462
子会社株式売却益	258,295	—
受取和解金	271,745	—
その他	5,231	—
特別利益合計	555,843	83,870
特別損失		
固定資産除却損	6,636	216
投資有価証券評価損	986	867
子会社株式売却損	24,621	—
減損損失	2,086	—
和解金	25,000	—
固定資産売却損	—	4,152
その他	334	—
特別損失合計	59,665	5,236
税金等調整前四半期純損失(△)	△389,770	△589,520
法人税、住民税及び事業税	31,482	25,281
法人税等調整額	13,702	568
法人税等合計	45,185	25,849
四半期純損失(△)	△434,955	△615,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,377	58,044
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△429,577	△673,414

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△434,955	△615,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△339	15,253
繰延ヘッジ損益	△9,221	△365
為替換算調整勘定	83,977	12,550
その他の包括利益合計	74,416	27,438
四半期包括利益	△360,538	△587,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355,161	△625,894
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,377	37,963

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式取得を行いました。また、子会社である株式会社S J Iが保有する当社株式につき、非支配株主持分から算出した割合に基づき自己株式から振替えを行いました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が42,943千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,391,940	1,182,801	4,574,741	—	4,574,741
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	502	502	△502	0
計	3,391,940	1,183,303	4,575,244	△502	4,574,741
セグメント利益又は損失(△)	△551,130	20,118	△531,012	△123,875	△654,888

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第3四半期連結会計期間において、株式会社S J Iの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、新たに「デバイス事業」に含めております。

## 3. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

デバイス事業において、当第3四半期連結会計期間に第三者割当増資引受により株式会社S J Iの株式を新たに取得し同社を連結子会社化したことに伴い発生したのれんの額は、4,946,645千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

当社は、当第3四半期連結会計期間に、簡易株式交換により株式会社ネクス・ソリューションズを完全子会社化しました。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、20,571千円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結財務諸表 計上額
	デバイス事業	インターネット 旅行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,981,253	1,112,051	8,093,304	—	8,093,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,266	—	1,266	△1,266	—
計	6,982,520	1,112,051	8,094,571	△1,266	8,093,304
セグメント利益又は損失(△)	△458,728	15,771	△442,957	△103,569	△546,527

(注) セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており、調整額は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。